

四半期報告書

(第97期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

富士通フロンテック株式会社

東京都稲城市矢野口1776番地

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5
2	役員の状況	5
第4	経理の状況	6
1	四半期連結財務諸表	7
(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	9
	四半期連結包括利益計算書	10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
	連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	13
	会計方針の変更等	13
	四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	13
	追加情報	13
	注記事項	13
	セグメント情報	16
2	その他	18
第二部	提出会社の保証会社等の情報	18
	[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 利根 廣貞
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	20,406	20,487	104,616
経常損益（百万円）	△1,739	△878	2,294
四半期（当期）純損益（百万円）	△1,166	△952	1,282
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△1,302	△953	1,115
純資産額（百万円）	31,204	32,386	33,531
総資産額（百万円）	58,044	58,524	64,103
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	△48.60	△39.81	53.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	53.35
自己資本比率（%）	53.7	55.0	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,614	4,728	8,232
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△322	△529	△3,048
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,047	△2,349	△3,411
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	6,324	7,576	5,808

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第96期第1四半期連結累計期間および第97期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第96期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間はグローバルビジネスやサービスビジネスが伸びましたが、本年3月に発生した東日本大震災の影響による公営競技開催日程減少等ならびに流通ビジネスの大型商談の一巡による落ち込みがあったため、連結売上高は20,487百万円と前年同期並となりました。

損益につきましては、全社をあげたコストダウンの推進および開発費を含めた効率化の徹底などにより、連結営業損失748百万円（前年同期比+655百万円）、連結経常損失878百万円（同+861百万円）となり、前年同期と同等の売上高でありながらも損益は大きく改善いたしました。また、海外における事業再編に関わる費用を当第1四半期に先行して特別損失に計上し、連結四半期純損失952百万円となり、前年同期比では213百万円の改善となりました。

<上記事業再編の内容>

当社はグローバルビジネス拡大のため韓国のチョンホコムネット社（以下、チョンホ社）と事業提携をいたしました。

今回の提携は、競争が激化する韓国市場で、ATM販売で実績のあるチョンホ社に当社韓国子会社FKMの全株式を売却するとともに、チョンホ社に出資し、当社はメカモジュールを供給することで、韓国およびグローバル市場での事業拡大を目指します。この提携により、チョンホ社は韓国ATM市場でシェア第一位となる見込みです。（詳細は「重要な後発事象」参照。）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①金融ビジネス

金融ビジネスにつきましては、前年度より続く国内金融機関向け営業店システムの更改需要とATM用パッケージ商品の拡販ならびに、海外向けメカコンポーネントビジネスが大きく伸びた結果、連結売上高は6,728百万円（前年同期比+16.7%）、連結営業利益は738百万円改善し105百万円と黒字化いたしました。

②流通ビジネス

流通ビジネスにつきましては、前年度の業務用携帯電話端末の大型商談が一巡したことなどにより減少し連結売上高は4,305百万円（前年同期比△17.1%）、連結営業損失976百万円（同△465百万円）となりました。

今後は、販売戦略としてパートナー様との連携強化を行うとともに中小・基盤市場向け新製品の投入により商品力強化を図るなど、販売拡大に努めてまいります。

③産業・公共ビジネス

産業・公共ビジネスにつきましては、震災の影響による公営競技開催日程減少に伴う保守ビジネスの減少、中古車せりシステムの大口商談の一巡などがあったため、連結売上高は3,878百万円（前年同期比△7.0%）、損益は324百万円の連結営業損失となりました。

しかしながら、費用の効率化や、原価率の改善に努めました結果、前年同期比では238百万円の改善となりました。

④サービスビジネス

サービスビジネスにつきましては、店舗向けATMサービスが堅調に推移し、連結売上高は5,574百万円（前年同期比+5.6%）となりました。

また、保守サービスを中心としたコストダウンなどを推進したことにより、連結営業利益は447百万円となり、前年同期比で144百万円増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

たな卸資産は、震災の影響による顧客の展開遅延や被災地優先対応、及び部材の前倒調達を行ったこと等により増加したものの、主として前年度末にかけて増加した売上債権を当期中に回収したことにより、総資産は前年度末から5,579百万円減少し、58,524百万円となりました。

負債は、年度末にかけて運転資本の減少に対応し調達した借入金を返済したことにより、4,434百万円減少し、26,137百万円となりました。

純資産は、主として当期純損失の影響により1,144百万円減少し、32,386百万円となりました。自己資本比率は、総資産を圧縮したことにより55.0%と前年度末から3.0%増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,728百万円のプラスとなりました。これは前年度末に計上された売上債権の回収が進んだことによる運転資本の増加が主要因であります。

尚、前年同期比では1,885百万円の収入減となりました。これは震災の影響による顧客の展開遅延や被災地優先対応、部材の前倒調達を行ったこと等により棚卸資産が増加したこと、及び年度末売上について前倒し計上による売上債権の回収前進が主要因であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、529百万円のマイナスとなりました。主として有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものです。

結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは4,198百万円のプラスとなりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,349百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の返済が主要因であります。尚、前年同期比では、1,698百万円の支出減となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は前年同期比で1,252百万円増加し、7,576百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は763百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	24,015,162	24,015,162	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	24,015,162	—	8,457	—	8,222

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 108,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,869,600	238,696	同上
単元未満株式	普通株式 36,962	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	238,696	—

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口1776番地	108,600	—	108,600	0.5
計	—	108,600	—	108,600	0.5

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654	5,258
預け金	158	2,405
受取手形及び売掛金	23,797	13,123
リース債権	333	312
リース投資資産	359	332
製品	4,589	6,030
仕掛品	4,713	5,098
原材料及び貯蔵品	2,708	4,136
繰延税金資産	1,456	1,820
その他	907	845
貸倒引当金	△42	△47
流動資産合計	44,636	39,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,819	2,825
機械装置及び運搬具（純額）	539	552
工具、器具及び備品（純額）	5,156	5,360
土地	2,014	2,008
建設仮勘定	475	187
有形固定資産合計	11,005	10,933
無形固定資産		
のれん	3,400	3,282
ソフトウェア	3,189	3,091
その他	52	50
無形固定資産合計	6,642	6,424
投資その他の資産		
投資有価証券	160	151
繰延税金資産	1,019	1,053
その他	673	678
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	1,819	1,850
固定資産合計	19,467	19,208
資産合計	64,103	58,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,460	14,843
短期借入金	3,413	1,454
リース債務	928	925
未払金	3,479	2,761
未払費用	2,663	1,848
未払法人税等	787	68
預り金	204	690
役員賞与引当金	52	22
災害損失引当金	27	17
不採算損失引当金	—	37
関係会社株式譲渡損引当金	—	139
その他	485	505
流動負債合計	27,502	23,314
固定負債		
長期未払金	10	101
リース債務	1,658	1,620
退職給付引当金	1,227	922
役員退職慰労引当金	36	40
資産除去債務	136	136
固定負債合計	3,069	2,822
負債合計	30,571	26,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,223	8,226
利益剰余金	17,694	16,551
自己株式	△71	△53
株主資本合計	34,303	33,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45	△50
為替換算調整勘定	△934	△932
その他の包括利益累計額合計	△979	△983
新株予約権	76	55
少数株主持分	131	133
純資産合計	33,531	32,386
負債純資産合計	64,103	58,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	20,406	20,487
売上原価	17,218	16,955
売上総利益	3,188	3,531
販売費及び一般管理費	4,593	4,280
営業損失(△)	△1,404	△748
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	1	2
雑収入	36	25
営業外収益合計	52	40
営業外費用		
支払利息	28	26
固定資産廃棄損 為替差損	5	8
出向者人件費負担額	321	114
雑支出	16	1
営業外費用合計	14	19
営業外費用合計	387	169
経常損失(△)	△1,739	△878
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62	—
事業構造改善費用	—	※1 93
災害による損失	—	※2 8
関係会社株式譲渡損引当金繰入額	—	※3 139
関係会社株式譲渡関連損失	—	※4 223
特別損失合計	62	464
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,802	△1,342
法人税、住民税及び事業税	67	7
法人税等調整額	△704	△400
法人税等合計	△636	△392
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,166	△949
少数株主利益	0	2
四半期純損失(△)	△1,166	△952

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,166	△949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△5
為替換算調整勘定	△143	1
その他の包括利益合計	△136	△3
四半期包括利益	△1,302	△953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,302	△955
少数株主に係る四半期包括利益	△0	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,802	△1,342
減価償却費	946	974
のれん償却額	117	117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62	—
関係会社株式譲渡損引当金繰入額	—	139
関係会社株式譲渡関連損失	—	223
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25	△312
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△31
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△10
不採算損失引当金の増減額(△は減少)	—	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	5
受取利息及び受取配当金	△16	△15
支払利息	28	26
為替差損益(△は益)	150	66
固定資産売却益	△1	△0
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	6	8
売上債権の増減額(△は増加)	11,207	10,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,329	△3,242
未払費用の増減額(△は減少)	△691	△886
仕入債務の増減額(△は減少)	△942	△617
確定拠出年金移行時未払金の減少額	△2	△3
その他	489	△234
小計	7,190	5,542
利息及び配当金の受取額	18	15
利息の支払額	△28	△26
法人税等の支払額	△566	△803
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,614	4,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△87
定期預金の払戻による収入	—	4
有形固定資産の取得による支出	△297	△374
有形固定資産の売却による収入	186	204
無形固定資産の取得による支出	△208	△279
貸付けによる支出	—	△4
貸付金の回収による収入	0	3
その他投資活動による支出	△9	△1
その他投資活動による収入	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322	△529

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,765	△1,917
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△191	△191
リース債務の返済による支出	△89	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,047	△2,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,043	1,768
現金及び現金同等物の期首残高	4,281	5,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,324	※1 7,576

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 偶発債務	連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 株式会社オフ・トラック インフォメーションセンター 13百万円	連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 株式会社オフ・トラック インフォメーションセンター 13百万円
2. 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,800百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,800百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,800百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,800百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)						
※1. 事業構造改善費用	—	<p>事業構造改善費用は、在外連結子会社 Fujitsu Frontech North America, Inc. において発生したものであります。なお、内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="967 406 1430 515"> <tr> <td>特別退職金等</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転に伴う運搬費等</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93百万円</td> </tr> </table>	特別退職金等	66百万円	事務所移転に伴う運搬費等	26百万円	計	93百万円
特別退職金等	66百万円							
事務所移転に伴う運搬費等	26百万円							
計	93百万円							
※2. 災害による損失	—	<p>東日本大震災に関する損失額を計上しております。</p>						
※3. 関係会社株式譲渡 損引当金繰入額	—	<p>FKM Co., Ltd. 株式のチョンホ ネット社への譲渡決定に伴い、翌四半期連結会計期間に損失の発生が見込まれることとなったため、当該損失の見積額を関係会社株式譲渡損引当金として計上しています。</p>						
※4. 関係会社株式譲渡 関連損失	—	<p>関係会社株式譲渡関連損失は、FKM Co., Ltd. 株式をチョンホ ネット社へ譲渡することに関連して発生した役員及び従業員に対する一時支給額であります。</p>						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 4,480百万円 預け金勘定 1,845百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 0百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,324百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,258百万円 預け金勘定 2,405百万円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 86百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,576百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	191	8	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	191	8	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	5,763	5,195	4,168	5,279	20,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,763	5,195	4,168	5,279	20,406
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	△633	△510	△563	303	△1,404

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ビジネス	流通ビジネス	産業・公共 ビジネス	サービス ビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	6,728	4,305	3,878	5,574	20,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,728	4,305	3,878	5,574	20,487
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	105	△976	△324	447	△748

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	48円60銭	39円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,166	952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,166	952
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,991	23,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 重要な子会社等の株式の売却

当社は平成23年5月26日開催の取締役会において、当社の連結韓国子会社であるFKM Co., Ltd. の株式を韓国会社チョンホ コムネット社(以下、チョンホ社)に売却することを決議しており、これに基づき当社とチョンホ社は平成23年7月5日に以下の概要のとおり株式譲渡契約を締結し、譲渡致しました。なお、当該株式売却後は、FKM Co., Ltd. は、当社の連結子会社から除外されました。

(1) 株式売却の理由

競争が激化する韓国市場で、ATM販売で実績のあるチョンホ社と提携し、当社がメカモジュール供給に特化することで、韓国およびグローバル市場での当社製メカモジュールのシェア拡大を目的としております。

(2) 譲渡先

チョンホ コムネット社(英語名: Chungo ComNet Co., Ltd)

(3) 譲渡契約締結日

平成23年7月5日

譲渡完了日

平成23年7月15日

(4) 当該子会社等の概要

① 会社名

FKM Co., Ltd.

② 代表者

沈載琇(シム ジェースー)

③ 所在地

大韓民国ソウル特別市麻浦区孔徳洞 252-5泰栄B/D 3階

④ 主な事業内容

流通・金融機関向け自動端末機(CD・ATM)の開発、製造、販売、保守

⑤ 当社との取引内容

当社金融システム商品の部材を供給

(5) 当該子会社等株式売却の内容

- ① 譲渡株式数 議決権付普通株式発行済み株式総数（1,460,000株）の100%
- ② 譲渡金額 8,337,000,000ウォン
- ③ 株式譲渡損益 四半期連結損益計算書及び四半期連結損益計算書関係注記の「※3」部分記載のとおり

2. チョンホ コムネット社の株式取得

当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、韓国会社のチョンホ コムネット社（以下、チョンホ社）が保有する自己株式から発行済み株式の10%相当株数を取得することを決議しました。これに基づき当社はチョンホ社およびその子会社であるChungho Precision CO., LTD.（以下、チョンホ プレシジョン社）と平成23年7月12日に以下のとおり株式譲渡契約を締結し、株式取得致しました。

(1) 株式取得の理由

韓国及びグローバル市場における当社製メカモジュールの拡販をチョンホ社と共同して推進する為。

(2) チョンホ社の概要（平成23年6月30日現在）

- ① 会社名 チョンホ コムネット社（英語名：Chungho ComNet Co., Ltd）
（韓国証券先物取引所 1990年上場）
- ② 代表者 代表理事 姜大榮（カン デヨン）
- ③ 設立年 1977年
- ④ 本店所在地 大韓民国ソウル特別市
- ⑤ 従業員数 600名
- ⑥ 売上 2010年度連結売上高の実績は約890億ウォン（約66億円）
- ⑦ 連結純資産 1,080億ウォン（約78億円）
- ⑧ 主な事業内容 1) 金融端末（自動機、営業店端末関連）事業
2) IPS事業 3) 金融VAN事業 4) システム事業

- (3) 譲渡契約締結日 買取完了日
平成23年7月12日 平成23年7月21日

(4) 当該株式取得の内容

- ① 取得株式数 議決権付普通株式の10%にあたる610,631株
- ② 取得金額 総額 11,296,673,500ウォン

2【その他】

平成23年5月26日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………191百万円
- (2) 1株当たりの金額……………8円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年6月10日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

富士通フロンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 勝彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐木 秀明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記1に記載されているとおり、会社は、平成23年7月15日に、韓国子会社であるFKM Co., Ltd.の株式を、韓国会社チョンホコムネット社（以下、チョンホ社）に譲渡した。
2. 重要な後発事象に関する注記2に記載されているとおり、会社は、平成23年7月21日に、チョンホ社の発行済み株式の10%相当株数を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。